

日本共産党千葉県議会報告

2010年8月号

県議会控室

260-0855 千葉市中央区市場町1-5 日本共産党千葉県議団

電話 043(223)2544

http://www.jcp-chibakengikai.jp/



明るい民主県政をつくる会の県への要請行動を激励する日本共産党議団(右から、丸山、みわ、岡田、小松の各県議)

音楽室も、図書室もない特別支援学校 深刻な教室不足の解消を 日本共産党

特別支援学校は、障害のある一人ひとりの子どもの特性に合わせた支援と学びを保障する大切な場です。ところが今、その過密化、教室不足が深刻となつて



います。

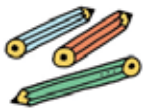
千葉県は、259で全国ワースト2位。ある学校では、生徒増なのに増築されず、理科室や図書室、音楽室などを次々に普通教室に変えてきました。隣の教室に響くからと、音楽は、大きな声で歌わない、太鼓を強

く叩かない」授業です。雨の日は体育館も満杯で廊下がグラウンド替わり。「パニックや、小さな怪我は日常茶飯事」と、先生は訴えています。

整備方針をつくり、学校の新設を

県内の特別支援学校に通う生徒は、5年間で838人も増加。本来なら、毎年、一校ずつ学校を増やすべきですが、県はこの14年間、特別支援学校を一つも新設していません。同じように生徒が増え続けている埼玉、茨

城、東京、神奈川では学校をつくっています。共産党は、「千葉県も整備方針をつくり、学校の新設で過密化解消を」と、県に迫りました。



子ども医療費助成

12月から 全県で小学3年まで

共産党は、県民運動と力を合わせて、子どもの医療費助成制度の拡充を繰り返し求めてきました。12月から千葉県の助成対象(入・通院)が小学3年生まで広がります。県は、実施する市町村にたいして費用の2分の1(千葉市は6分の1)を負担。助成内容は、各市町村によって違います。

小・中学校、県立高校では考えられないような過密化・教室不足が放置されてしまうのは、特別支援学校の「設置基準」が、国にも県にもないからです。そのため、教室の面積もバラバラ、音楽室など特別教室がなくなつても、問題にもならないのです。共産党は、設置基準が必



教室不足で音楽室を普通教室に転用。ピアノはそのままです。

小・中学校と同様に「設置基準」を

要だ、と強く主張しました。

クーラー設置は実現

この間、共産党が繰り返しとりあげた、特別支援学校のすべての普通教室へのクーラー設置がようやく実現しました。引き続き、過密化・教室不足の解消に全力を尽くします。

後期高齢者 正規保険証の 医療制度 取り上げやめよ

後期高齢者医療制度の保険証切り替えが8月1日に行われました。千葉県では、保険料滞納者(一万一千人余)のうち、約2000人からの正規保険証取り上げが危ぐされます。長期滞納者には、罰則として6ヶ月間の短期保険証が送られますが、そういう人は年金が月額1万5千円に満たない人たちです。受診抑制で悲惨な事態をまねかないためにも、保険料が高すぎて払えない高齢者からの正規保険証取り上げ(短期保険証発行)は止めるべきです。

共産党の議会での追及や後期高齢者医療広域連合への要請、県民世論をうけて、短期保険証の期限が切れる来年2月の更新時、窓口で短期保険証を受け取りに行けない人には郵送を検討していることが明らかになりました。

短期証発行件数

千葉市	293
船橋市	3
松戸市	5
市川市	0
柏市	5
習志野市	10
八千代市	6

(7月22日現在 共産党調査)



みわ

(松戸市)



岡田

(市川市)



丸山

(船橋市)



小松

(千葉市花見川区)

日本共産党千葉県議会議員団



加藤

(元千葉県議(柏市))



田村

参議院議員

住みよい千葉県 平和な日本をめざして一緒にがんばります

県が補助金50億円をだす会社が大利ストラ

働く人の生活を守れ！ 企業に雇用責任求める県政に

県が50億円、茂原市が40億円の補助金を出しているIPSアルファテクノロジ（IPS）をめぐる日立グループの大利ストラが大きな不安をもたらしめています。

日立DPP社が保有していたIPS株がパナソニックへ譲渡されました。これにより、日立DPP社からIPSに出向していた500人は、給与減額など労働条件の悪化が懸念されます。別の日立系会社から出向していた300人も15%の給与カットのうえ、姫路工場へ転勤です。「今でも苦しいのに給与が減らされたら生活できない」など、悲鳴な声が上がっています。家族



IPS社のリストラ問題で、県に雇用対策を求める日本共産党（右から、岡田、みわ、小松、丸山の各県議）

の都合などで姫路に行けない人は退職せざるを得ません。日立DPP社は、第二弾のリストラとして、新会社を設立し、労働者3000人のうち2000人を新しい会社へ転籍・出向させます。54歳以上は30%の給与カット。教育費

がかさみ、住宅ローンを抱えている世代の年収が大幅ダウンです。補助金凍結を拒み、静観するだけの県でよいのか。県内有数の企業で、しかも

県が補助金を出している企業をめぐっての数千人規模のリストラ強行は、労働者の生活や地域経済に極めて重大な影響を及ぼすものです。共産党は、県に事態の掌握と必要な手だてを取るよう求めました。ところが県は、ただ静観しているだけ。「地域経済の活性化と雇用確保」が名目だった県補助金の凍結も拒みました。こんな姿勢で県民の暮らしと地域経済を守れるでしょうか。

県庁の根深い闇を徹しく追及 内部告発の調査結果を報告させる

北総教育事務所に関する「内部告発」が共産党に寄せられました。内容は、県庁不正経理問題で幹部返還金のカンを職員に強制している、高額会費パーティーで裏金をつくっている、というものです。共産党の追及で、県は、調査を行い、その結果を報告。「事実確認できなかった」とのことですが、かつては内部告発を門前払い。今回、調査したことは一歩前進です。

偽った安房農林振興センターの虚偽報告事件、「工事完成」が嘘であることが判明した後も、関わったすべての職員、幹部が見て見ぬふりをし、事実を隠し続けました。共産党は、「上から下まで組織ぐるみの不正行為だ」と指摘し、担当者個人の責任だ、とする県の姿勢を正しました。

不正を横行させてきた県庁の根深い闇にメスを入れることは、議会としての責任

「募引き」はかかる
自民党に批判の声

組織ぐるみの不正行為
未完成な工事を「完成」と

不正を横行させてきた県庁の根深い闇にメスを入れることは、議会としての責任

偽った安房農林振興センターの虚偽報告事件、「工事完成」が嘘であることが判明した後も、関わったすべての職員、幹部が見て見ぬふりをし、事実を隠し続けました。共産党は、「上から下まで組織ぐるみの不正行為だ」と指摘し、担当者個人の責任だ、とする県の姿勢を正しました。

「不正経理問題調査特別委員会再設置」も拒み、わずばかりの議員報酬カットで、「募引き」をはかるうとしています。



地球温暖化防止の足を引っ張る自民党

昨年、自民党は「定住外国人への地方参政権付与に反対する意見書」「選択的夫婦別姓に反対する意見書」を多数の力で可決。県民から「世界の流れへの逆行だ」との声があがりました。

産業界の言い分を代弁

6月議会では、「地球温暖化政策の抜本的な変更」を求める質問を行い、同様の意見書を強行しました。「地球温暖化CO2原因説は世界じゅうの科学者の9割が否定」などと主張し、国連の報告書に集約された世界130カ国2千人の専門家による科学的な知見の到達を何の根拠も示さずに切り捨てています。

また財界と同様に「過剰な規制は日本経済を衰退させる」と述べるなど、産業界の言い分を代弁し、温暖化防止の国際的な努力に敵対する姿を露わにしました。

大金持ちへの減税延長で今年度影響25億円

上場株式等の配当益 譲渡益に対する税率軽減の特例措置を一年延長する県条例改定が、自民、民主、公明の賛成で可決されました。この減税による県税への影響額は、今年度で24億6800万円、2003年度から11年度までの累計で361億円に上ります。

共産党は、汗して働く庶民は増税、株で「濡れ手で粟」の大資産家は減税というのは「逆立ち税制だ」と、反対しました。

各党派の態度は...

賛成 × 反対

意見書の趣旨	共産	自民	民主	公明	市社無
法人税率引き下げと消費税増税に反対する意見書		×	×	×	
「政治とカネ」の疑惑の徹底説明を求める意見書		×	×	×	
後期高齢者医療制度の速やかな廃止を求める意見書		×	×	×	
労働者派遣法の抜本改正と、徹底審議を求める意見書		×	×	×	
備蓄米買い入れと米価の回復・安定を求める意見書		×	×	×	
国に特別支援学校の設置基準をつくることを求める意見書		×	×	×	×

